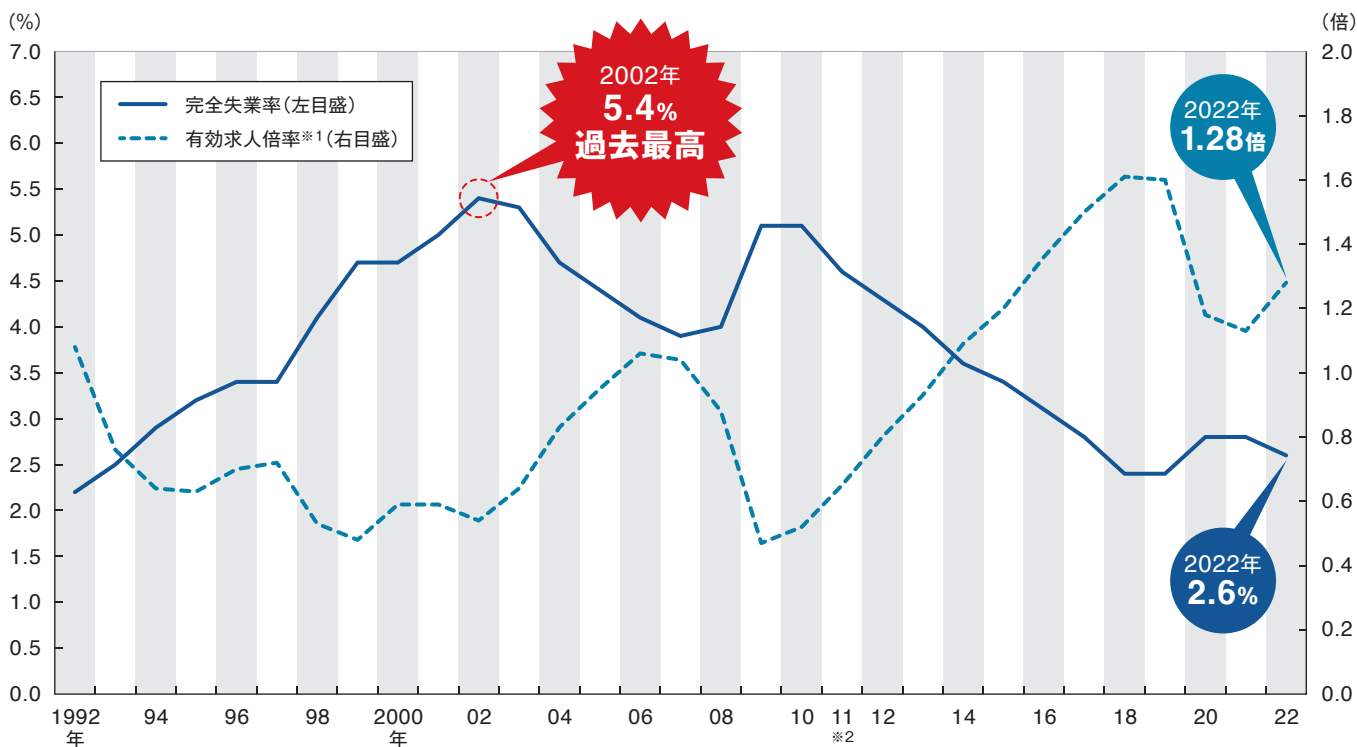


完全失業率は前年に比べ0.2ポイントの低下



完全失業率と有効求人倍率(1992年~2022年)

完全失業率は、2022年平均で2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となりました。



※1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 ※2 2011年の完全失業率は補完推計値
 資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)



完全失業率(季節調整値)の推移(2019年1月~2022年12月)

完全失業率は、2020年3月まで2%台前半で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、2020年4月以降上昇傾向となり、2020年10月には3.1%となりました。

その後、2020年11月以降は低下傾向で推移し、2022年12月時点では2.5%となっています。



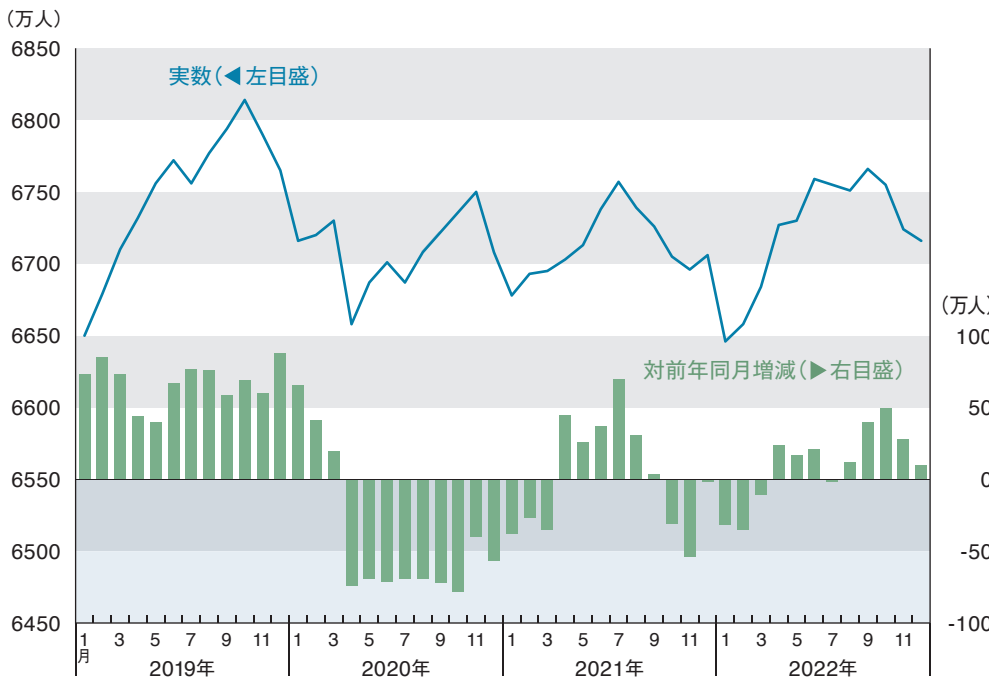
資料：労働力調査(基本集計)結果

就業者数(対前年同月増減)は2022年4月以降、増加傾向

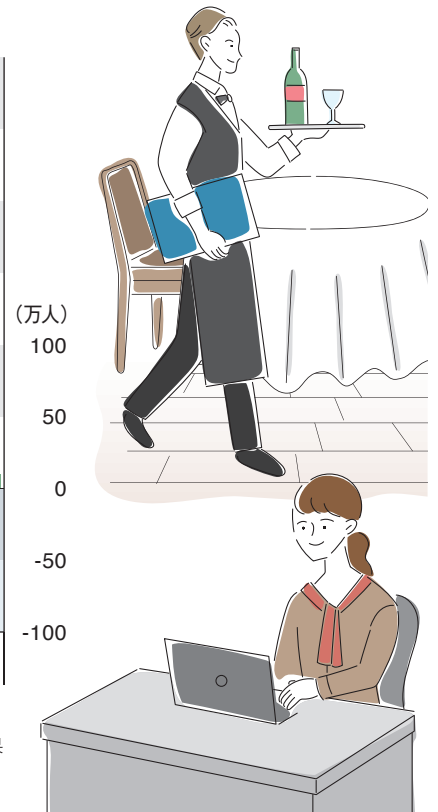
就業者数の推移(2019年1月~2022年12月)

就業者数の対前年同月増減をみると、2020年3月までは増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、2020年4月から2021年3月まで減少しました。

その後、2021年4月から9月までは増加、2021年10月から2022年3月までは減少し、2022年4月以降は増加傾向で推移しています。



資料：労働力調査(基本集計)結果

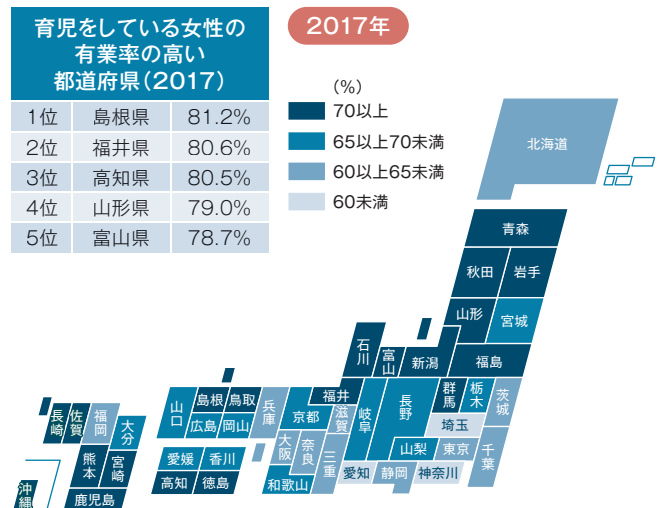
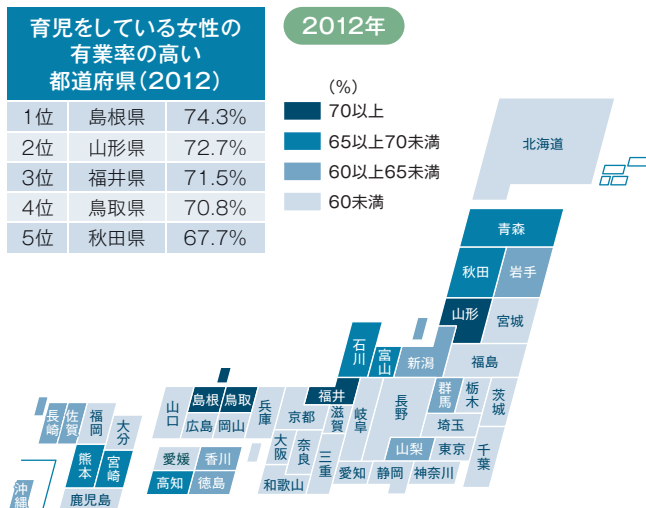


育児をしている女性の有業率が高いのは島根県、福井県、高知県など

都道府県別育児をしている女性の有業率(2012年、2017年)

育児をしている女性の有業率(全国64.2%)についてみると、島根県が81.2%と最も高く、次いで福井県(80.6%)、高知県(80.5%)などとなっています。

2012年と比べ全国では11.9ポイント上昇しており、兵庫県で19.3ポイント上昇、高知県で15.3ポイント上昇、神奈川県で15.1ポイント上昇など全ての都道府県で上昇しています。



資料：就業構造基本調査結果